

2022年11月24日

2023年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 酒井 明夫）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○ 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況

2022年11月24日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <https://www.mei.jiyasuda-sonpo.co.jp/>
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 酒井 明夫
 問合せ先責任者 役職名 収益管理部長
 氏名 黒田 暁 TEL 03-3257-3471
 連結決算の有無 無
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績（2022年4月1日～2022年9月30日）

	正味収入保険料	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円
2023年3月期中間期	7,391	△654	△600
2022年3月期中間期	7,434	1,366	885

	1株当たり中間純利益	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%
2023年3月期中間期	△1,500 31	48.2	50.5
2022年3月期中間期	2,214 09	37.6	49.8

（注）金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\begin{aligned} \text{○正味損害率} \quad \dots & \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100 \\ \text{○正味事業費率} \quad \dots & \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100 \end{aligned}$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態（2022年9月30日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	67,216	24,468	36.4
2022年3月期	67,732	26,060	38.5

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 24,468百万 2022年3月期 26,060百万円

3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	2,008 82	2,008 82
2023年3月期	—	—			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)

2023年3月期中間期	400,000株	2022年3月期	400,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2023年3月期中間期	—株	2022年3月期	—株
-------------	----	----------	----

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
2. 中間財務諸表.....	3
(1) 中間貸借対照表.....	3
(2) 中間損益計算書.....	9
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
(6) 会計方針の変更.....	13
3. 補足情報.....	14
(1) 当中間期の損益状況.....	14
(2) 種目別保険料・保険金.....	15
(3) 有価証券.....	16
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率.....	17

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

- ・保険引受収益が74億円、資産運用収益が3億3百万円となり、経常収益は77億10百万円となりました。一方、保険引受費用が61億76百万円、営業費及び一般管理費が21億86百万円となり、経常費用は83億64百万円となりました。
- ・この結果、経常損失は6億54百万円となりました。経常損失に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した中間純損失は6億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

- ・当中間会計期間の総資産は、前事業年度に比べて5億15百万円減少し、672億16百万円となりました。純資産については、前事業年度に比べて15億91百万円減少し、244億68百万円となりました。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当中間会計期間 (2022年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金	3,326	4.91	2,148	3.20
金 銭 の 信 託	17,600	25.98	22,600	33.62
有 価 証 券	38,344	56.61	34,459	51.27
有 形 固 定 資 産	4,069	6.01	4,074	6.06
無 形 固 定 資 産	2,097	3.10	1,963	2.92
そ の 他 資 産	2,078	3.07	1,501	2.23
そ の 他 の 資 産	2,078		1,501	
繰 延 税 金 資 産	216	0.32	468	0.70
貸 倒 引 当 金	—	—	△0	△0.00
資 産 の 部 合 計	67,732	100.00	67,216	100.00
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	23,922	35.32	24,943	37.11
支 払 備 金	5,965		6,705	
責 任 準 備 金	17,956		18,237	
そ の 他 負 債	16,765	24.75	16,819	25.02
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	14,616		15,537	
未 払 法 人 税 等	358		127	
そ の 他 の 負 債	1,790		1,153	
賞 与 引 当 金	114	0.17	107	0.16
特 別 法 上 の 準 備 金	869	1.28	878	1.31
価 格 変 動 準 備 金	869		878	
負 債 の 部 合 計	41,672	61.52	42,747	63.60
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	10,000	14.76	10,000	14.88
資 本 剰 余 金	8,455	12.48	8,455	12.58
資 本 準 備 金	6,967		6,967	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,487		1,487	
利 益 剰 余 金	6,322	9.33	4,918	7.32
利 益 準 備 金	3,032		3,032	
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,289		1,886	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,289		1,886	
株 主 資 本 合 計	24,777	36.58	23,373	34.77
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,282	1.89	1,095	1.63
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,282	1.89	1,095	1.63
純 資 産 の 部 合 計	26,060	38.48	24,468	36.40
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	67,732	100.00	67,216	100.00

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行なっております。
 - ② その他有価証券の評価は原則、中間会計期間の末日の市場価格等に基づく時価法により行なっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ③ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行なっております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法は、時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行なっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法により行なっております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。
- (7) 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (8) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末の支給見込額を基準に計上しております。
- (9) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に準じて計上しております。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行なっております。

2. (1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）。また、現金は注記を省略しており、預貯金、合同運用の指定金銭信託のうち預貯金と同様の性格を有する金銭の信託、代理店貸及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	15,696	16,311	615
その他有価証券	18,761	18,761	—
資産計	34,457	35,072	615

(注1) 有価証券取引に関する事項

有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当中間会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	14,831	15,456	625
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	864	854	△9
合計		15,696	16,311	615

- (ii) その他有価証券の当中間会計期間中の売却額は2,709百万円であり、売却益の合計額は11百万円、売却損はありません。また、種類ごとの中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照 表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	6,149	4,259	1,889
	小計	6,149	4,259	1,889
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	12,611	12,980	△368
	小計	12,611	12,980	△368
合計		18,761	17,240	1,520

(iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間会計期間において、減損処理を行なった有価証券はありません。

(iv) 当中間会計期間中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであり、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の中間決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券 満期保有目的の債券 国債	1,760	7,052	6,883	—
合計	1,760	7,052	6,883	—

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 その他	—	18,761	—	18,761
資産計	—	18,761	—	18,761

(ii) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債	16,311	—	—	16,311
資産計	16,311	—	—	16,311

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

投資信託については、相場価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

3. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価は、前事業年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は14,791百万円であります。

5. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	7,503百万円
同上にかかる出再支払備金	999百万円
差引(イ)	6,504百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	201百万円
計(イ+ロ)	6,705百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	6,040百万円
同上にかかる出再責任準備金	879百万円
差引(イ)	5,161百万円
その他の責任準備金(ロ)	13,075百万円
計(イ+ロ)	18,237百万円

6. 中間会計期間の末日後に、当中間会計期間が属する事業年度(当中間会計期間を除く)以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	当中間会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	7,915	7,710
保 険 引 受 収 益	7,588	7,400
(うち正味収入保険料)	(7,434)	(7,391)
(うち収入積立保険料)	(0)	(—)
(うち積立保険料等運用益)	(10)	(9)
(うち支払備金戻入額)	(93)	(—)
(うち責任準備金戻入額)	(50)	(—)
資 産 運 用 収 益	321	303
(うち利息及び配当金収入)	(303)	(295)
(うち金銭の信託運用益)	(4)	(6)
(うち有価証券売却益)	(23)	(11)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 10)	(△ 9)
そ の 他 経 常 収 益	4	5
経 常 費 用	6,548	8,364
保 険 引 受 費 用	4,394	6,176
(うち正味支払保険金)	(2,399)	(3,177)
(うち損害調査費)	(394)	(383)
(うち諸手数料及び集金費)	(1,594)	(1,594)
(うち満期返戻金)	(5)	(—)
(うち支払備金繰入額)	(—)	(740)
(うち責任準備金繰入額)	(—)	(280)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	2,152	2,186
そ の 他 経 常 費 用	0	0
(うち支払利息)	(0)	(0)
経常利益又は経常損失(△)	1,366	△654
特 別 損 失	8	8
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	1,358	△662
法 人 税 及 び 住 民 税	394	116
法 人 税 等 調 整 額	77	△179
法 人 税 等 合 計	472	△62
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	885	△600

(損益計算書の注記)

(注) 1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	8,177 百万円
支払再保険料	786 百万円
差引	7,391 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	3,526 百万円
回収再保険金	348 百万円
差引	3,177 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,748 百万円
出再保険手数料	153 百万円
差引	1,594 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,352 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	596 百万円
差引 (イ)	756 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	△16 百万円
計 (イ+ロ)	740 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△259 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△193 百万円
差引 (イ)	△66 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	347 百万円
計 (イ+ロ)	280 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	246 百万円
不動産賃貸料	49 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	295 百万円

2. 1株当たりの中間純損失金額は1,500円31銭であります。

算定上の基礎である中間純損失金額及び普通株式に係る中間純損失金額は600百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの中間純損失金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	10,000	6,967	1,487	8,455	3,032	2,647	5,679	24,134	984	984	25,119
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△505	△505	△505	—	—	△505
中間純利益	—	—	—	—	—	885	885	885	—	—	885
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	221	221	221
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	380	380	380	221	221	602
当中間期末残高	10,000	6,967	1,487	8,455	3,032	3,027	6,060	24,515	1,206	1,206	25,721

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位: 株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	505百万円	1,262円92銭	2021年3月31日	2021年6月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	6,967	1,487	8,455	3,032	3,289	6,322	24,777	1,282	1,282	26,060
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△803	△803	△803	—	—	△803
中間純損失（△）	—	—	—	—	—	△600	△600	△600	—	—	△600
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△187	△187	△187
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,403	△1,403	△1,403	△187	△187	△1,591
当中間期末残高	10,000	6,967	1,487	8,455	3,032	1,886	4,918	23,373	1,095	1,095	24,468

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	803百万円	2,008円82銭	2022年3月31日	2022年6月24日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

3. 補足情報

(1) 当中間期の損益状況

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増 減 率
	(2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)		
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	7,790	7,844	54	0.7
(元受正味保険料)	(7,790)	(7,844)	(54)	(0.7)
保 險 引 受 収 益	7,588	7,400	△188	△2.5
(うち正味収入保険料)	(7,434)	(7,391)	(△43)	(△0.6)
(うち収入積立保険料)	(0)	(-)	(△0)	(△100.0)
保 險 引 受 費 用	4,394	6,176	1,782	40.6
(うち正味支払保険金)	(2,399)	(3,177)	(778)	(32.4)
(うち損害調査費)	(394)	(383)	(△11)	(△2.8)
(うち諸手数料及び集金費)	(1,594)	(1,594)	(△0)	(-)
(うち満期返戻金)	(5)	(-)	(△5)	(△100.0)
資 産 運 用 収 益	321	303	△17	△5.4
(うち利息及び配当金収入)	(303)	(295)	(△7)	(△2.5)
(うち有価証券売却益)	(23)	(11)	(△12)	(△51.6)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,152	2,186	33	1.6
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(2,109)	(2,140)	(30)	(1.4)
そ の 他 経 常 損 益	4	4	0	7.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	1,366	△654	△2,021	△147.9
(保険引受利益又は保険引受損失(△))	(1,084)	(△906)	(△1,990)	(△183.6)
特 別 損 失	8	8	0	0.6
特 別 損 益	△8	△8	△0	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	1,358	△662	△2,021	△148.8
法 人 税 及 び 住 民 税	394	116	△278	△70.5
法 人 税 等 調 整 額	77	△179	△257	△329.9
法 人 税 等 合 計	472	△62	△535	△113.2
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	885	△600	△1,485	△167.8
諸比率				
正味損害率	37.6%	48.2%		
正味事業費率	49.8	50.5		

(注) 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円、%)

種 目	前中間会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕		当中間会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	171	2.2	165	2.1	△3.1
傷 害	6,396	82.1	6,367	81.2	△0.5
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—
賠償責任	501	6.4	498	6.3	△0.6
信用	389	5.0	482	6.2	24.1
労働者災害補償責任	243	3.1	241	3.1	△1.0
その他の	88	1.1	88	1.1	0.8
合 計	7,790	100.0	7,844	100.0	0.7

正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	前中間会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕		当中間会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	134	1.8	93	1.3	△30.7
傷 害	6,136	82.5	6,066	82.1	△1.1
自動車損害賠償責任	193	2.6	194	2.6	0.4
賠償責任	424	5.7	425	5.8	0.3
信用	246	3.3	305	4.1	23.6
労働者災害補償責任	228	3.1	226	3.1	△0.9
その他の	70	1.0	79	1.1	13.0
合 計	7,434	100.0	7,391	100.0	△0.6

正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種 目	前中間会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕		当中間会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕			
	金 額	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災	120	97.8	262	117.1	290.6	(192.8)
傷 害	1,880	36.6	2,562	36.3	48.0	(11.4)
自動車損害賠償責任	286	148.5	230	△19.7	118.7	(△29.8)
賠償責任	65	17.5	13	△80.1	5.4	(△12.0)
信用	0	3.6	34	12,925.1	15.1	(11.5)
労働者災害補償責任	15	7.1	40	153.3	18.5	(11.4)
その他の	29	41.6	34	18.3	43.4	(1.8)
合 計	2,399	37.6	3,177	32.4	48.2	(10.6)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2022年3月31日現在)			当中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	16,604	17,343	739	15,696	16,311	615
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	16,604	17,343	739	15,696	16,311	615

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2022年3月31日現在)			当中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
公 社 債	2,710	2,698	11	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	19,028	17,258	1,769	18,761	17,240	1,520
合 計	21,738	19,957	1,781	18,761	17,240	1,520

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	41,237	40,573
資本金又は基金等	23,973	23,373
価格変動準備金	869	878
危険準備金	23	21
異常危険準備金	12,249	12,609
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,603	1,368
土地の含み損益	1,550	1,587
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	966	733
(B) 単体リスクの合計額	2,896	2,945
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	1,817	1,810
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	4	3
資産運用リスク (R ₄)	1,449	1,512
経営管理リスク (R ₅)	75	76
巨大災害リスク (R ₆)	493	506
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	2,847.6	2,755.3
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)
- ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。